

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第24期 前第2四半期 連結累計期間	第25期 当第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	571,734	604,829	1,251,177
経常利益	(百万円)	28,731	26,824	75,588
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,444	13,440	30,446
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,927	3,825	21,504
純資産額	(百万円)	623,305	633,702	639,750
総資産額	(百万円)	1,440,429	1,431,864	1,474,894
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	4,436.69	4,791.68	10,854.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.3	42.0	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	105,829	103,365	190,247
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95,188	62,026	159,840
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,100	10,688	65,957
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	169,143	191,278	161,110

回次		第24期 前第2四半期 連結会計期間	第25期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,172.95	2,287.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
りません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
りません。

2【事業の内容】

当社は、日本電信電話㈱(NTT)を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ(当社、当社の子会社220社及び関連会社18社)は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、グローバルビジネスの4つを主な事業として営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したことなどに伴い、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。各事業の内容は次のとおりであります。

- ・パブリック&フィナンシャル
行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・エンタープライズITサービス
製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・ソリューション&テクノロジー
先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業
- ・グローバルビジネス
主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供する事業

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に改善しており、設備投資も緩やかな増加基調にあります。全体的には持ち直しの動きが一服しております。また、景気の先行きにつきましては、当面横ばいの動きにとどまるとみられますが、国内需要が底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動、電力供給面での制約などの景気下振れリスクが依然として存在しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。また、欧州債務危機や長期的な円高、電力供給問題の影響によっては、IT投資が今後も抑制される懸念があります。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 20,000円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・ワイヤレスヘルス、モバイルヘルス、M2M^(注)技術等を活用した先進的なヘルスケア関連サービス創出の共同研究において、台湾のハードウェアメーカーであるFirst International Computer, Inc.と覚書を締結。
- ・グローバル展開を加速する顧客企業を世界中でサポートする運営体制の構築、グローバル及びローカルの顧客へ迅速なサービス提供を実現する仕組の構築と、海外地域での当社ブランド強化等を目的として海外グループ会社の統合・再編を実施し、米州地域ではNTT DATA, Inc.、EMEA地域ではNTT DATA EMEA Ltd.、中国地域においては恩梯梯数据(中国)有限公司、APAC地域ではNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を中核とした事業運営を開始。
- ・効率的な事業運営を促進するため、本社組織である技術開発本部、ITマネジメント室、品質保証部をソリューション&テクノロジーカンパニー配下へ移管することにより、それぞれの管理機能をカンパニーに集約。

(注) M2M (Machine to Machine)

無線・固定網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスです。

〔事業活動の取組状況〕

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

＜パブリック&フィナンシャル＞

- ・「地銀共同センター」において、(株)鳥取銀行へのサービスを開始。また、「STELLA CUBE」において、(株)但馬銀行、(株)富山銀行、(株)長野銀行、(株)神奈川銀行、(株)東北銀行へのサービス開始に加えて、(株)きらやか銀行が参加を決定。さらに、(株)横浜銀行、(株)北陸銀行、(株)北海道銀行によるシステム共同利用に、新たに(株)七十七銀行が参加することについて、4行との基本契約を締結。
- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府より日本国内における貿易手続き・通関システム「NACCS」^(注1)及び「CIS」^(注2)のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システム(VNACCS/VCIS)の開発を受託。

＜エンタープライズITサービス＞

- ・キリンホールディングス(株)の子会社であるキリンビジネスシステム(株)と資本提携し、新体制を発足。これにより、当社は変革パートナーとして、ITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を推進。
- ・精度の高いソーシャルメディア活用サービスの提供に向け、米国Twitter, Inc.とツイートデータ提供に関するFirehose^(注3)契約を締結。これにより、大量・高精度・高付加価値なツイートデータの提供が可能になり、ユーザ企業のソーシャルメディア活用を支援。

＜ソリューション&テクノロジー＞

- ・データセンタの消費電力の大幅削減を実現する「XECHNO Power + FRESH HVDC (ゼクノパワー + フレッシュHVDC)」について、「グリーンIT推進協議会」が主催する「グリーンITアワード2012 ITの省エネ部門」で「経済産業大臣賞」を受賞。
- ・東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立したNTTデータ石巻BPOセンタにおいて、オフィス向けクラウドサービス「BizXaaS Office」の申込受付処理業務及び請求業務を開始。大規模クラウドサービスの窓口業務の実施により、サービスメニューの拡充とさらなる雇用推進を実施。

＜グローバルビジネス＞

- ・SAP、ビジネス・アナリティクス^(注4)等の分野においてグローバル企業へのサポート力を強化するとともに、各国における事業規模を拡大するため、ドイツIntelligence AGを通じて、英国Blueprint Management Systems Ltd.及びトルコElsys Bilgi Sistemleri A.S.の経営権を取得。
- ・Global One Team活動を拡張し、特定のビジネス領域におけるプロジェクト経験や顧客業務知識を持つ有識者により、提案活動とプロジェクトをリードするCoC^(注5)を、自動車分野及びテレコム分野で発足。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) Firehose

公開されているすべてのツイートデータ(本契約では、日本語のツイートデータ及び日本国内で書き込まれたすべてのツイートデータ)をリアルタイムに取得できる権利です。

(注4) ビジネス・アナリティクス

自社内外にある膨大なデータを、データマイニングや数理最適化といった高度な分析を組み込むことで最大限に活用し、データに隠れた関係性を発見したり、将来起こり得る事態を予測したりすることによって、経営意思決定に役立つ取組です。

(注5) CoC (Center of Competence)

特定業界や特定ソリューション領域等において、高度な知識や経験を持つスペシャリストで構成された戦略的組織の総称です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	604,829百万円	(前年同四半期比 5.8%増)
・営業利益	30,135百万円	(同 2.0%減)
・経常利益	26,824百万円	(同 6.6%減)
・税金等調整前四半期純利益	25,060百万円	(同 12.0%減)
・四半期純利益	13,440百万円	(同 8.0%増)

当第2四半期連結累計期間における業績をセグメント別に区分しますと、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前四半期純利益ベースの数値であります。

<パブリック&フィナンシャル>

連結子会社の拡大影響が当社単体における前期大規模システム完成の反動減を上回ったこと等により、売上高は増加したものの、前期大規模システム完成の反動減や、既存子会社における不採算案件の影響等により、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高334,252百万円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益23,651百万円(同13.9%減)となりました。

<エンタープライズITサービス>

当社単体における機器販売の拡大影響等により、売上高は増加しました。

また、上記影響に加え、不採算案件の抑制影響等により、セグメント利益も増加しました。

この結果、売上高141,799百万円(前年同四半期比9.9%増)、セグメント利益4,900百万円(同57.9%増)となりました。

<ソリューション&テクノロジー>

既存子会社の増収影響及び他セグメントからの受託案件規模拡大等により、売上高は増加したものの、自社ビルロケーション変更に伴う一時的な費用の影響等により、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高79,292百万円(前年同四半期比6.6%増)、セグメント利益1,717百万円(同35.3%減)となりました。

<グローバルビジネス>

連結子会社の拡大影響や既存子会社の増収影響等により、売上高は増加したものの、前期の一過性営業外収入影響や、関係会社再編損の計上等もあり、セグメント損失は増加しました。

この結果、売上高115,352百万円(前年同四半期比22.0%増)、セグメント損失3,068百万円(同161.0%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っておりますが、前年同四半期比は、前第2四半期連結累計期間の業績を変更後の報告セグメントの区分に基づき算定したものと比較しております。

詳細については、「(セグメント情報等) [セグメント情報] 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産の減価償却費が投資を上回ったこと、のれんやその他の無形固定資産の償却が進んだこと等により、1,431,864百万円と前連結会計年度末に比べて43,029百万円、2.9%の減少となりました。

一方、負債は、社債の発行による増はあるものの、コマーシャル・ペーパーの償還、買掛金や法人税等の支払い等により、798,162百万円と前連結会計年度末に比べて36,980百万円、4.4%の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30,167百万円増加し、191,278百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は103,365百万円で、主に税金等調整前四半期純利益が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ2,464百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は62,026百万円で、子会社株式の取得による支出や、固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ33,162百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは41,339百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ30,697百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係る資金収支は10,688百万円の支出となり、主に前第2四半期連結累計期間に社債の償還による支出があったことに加え、当第2四半期連結累計期間の社債の発行による収入があったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ28,411百万円支出が減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,049百万円であります。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは、各社等の登録商標または商標です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	2,805,000	2,805,000	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	2,805,000	-	142,520	-	139,300

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	128,694	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	103,173	3.68
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	29,201	1.04
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	28,823	1.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	25,714	0.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	24,163	0.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	23,723	0.85
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	22,539	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,833	0.71
計	-	1,925,873	68.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,805,000	-	-
総株主の議決権	-	2,805,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式26株(議決権数26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,827	151,569
受取手形及び売掛金	273,737	218,622
リース債権及びリース投資資産	17,469	17,648
有価証券	22,160	32,029
たな卸資産	25,811	42,003
繰延税金資産	14,733	15,879
その他	47,644	59,830
貸倒引当金	1,975	2,158
流動資産合計	540,408	535,425
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	116,800	103,867
建物及び構築物(純額)	100,443	98,042
機械装置及び運搬具(純額)	16,779	15,757
工具、器具及び備品(純額)	14,697	14,577
土地	50,814	50,295
リース資産(純額)	4,262	4,113
建設仮勘定	18,223	17,313
有形固定資産合計	322,021	303,968
無形固定資産		
ソフトウェア	232,607	235,104
ソフトウェア仮勘定	63,039	62,219
のれん	133,807	125,267
リース資産	374	370
その他	51,844	46,780
無形固定資産合計	481,673	469,741
投資その他の資産		
投資有価証券	37,899	31,695
繰延税金資産	53,510	50,531
その他	40,163	41,264
貸倒引当金	782	761
投資その他の資産合計	130,791	122,729
固定資産合計	934,485	896,439
資産合計	1,474,894	1,431,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,125	68,662
短期借入金	12,574	11,780
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,738	2,373
1年内償還予定の社債	283	50,203
リース債務	3,128	2,893
未払金	19,809	15,641
未払法人税等	15,111	9,011
前受金	123,882	116,691
受注損失引当金	1,405	1,550
資産除去債務	278	269
その他	69,128	59,602
流動負債合計	350,465	338,679
固定負債		
社債	250,071	225,064
長期借入金	86,005	85,040
リース債務	5,470	5,281
繰延税金負債	17,393	15,126
退職給付引当金	109,766	114,038
役員退職慰労引当金	1,221	1,119
資産除去債務	1,442	1,465
その他	13,306	12,344
固定負債合計	484,678	459,482
負債合計	835,143	798,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	352,186	357,065
株主資本合計	634,006	638,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	478
繰延ヘッジ損益	138	6
為替換算調整勘定	21,046	29,553
年金債務調整額	478	364
その他	6,492	7,757
その他の包括利益累計額合計	28,296	38,160
少数株主持分	34,041	32,977
純資産合計	639,750	633,702
負債純資産合計	1,474,894	1,431,864

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	571,734	604,829
売上原価	432,046	459,470
売上総利益	139,688	145,358
販売費及び一般管理費	¹ 108,934	¹ 115,222
営業利益	30,753	30,135
営業外収益		
受取利息	543	258
受取配当金	468	911
為替差益	710	-
その他	1,287	1,745
営業外収益合計	3,010	2,915
営業外費用		
支払利息	3,107	2,835
その他	1,924	3,392
営業外費用合計	5,032	6,227
経常利益	28,731	26,824
特別損失		
関係会社再編損	-	² 1,763
災害による損失	³ 258	-
特別損失合計	258	1,763
税金等調整前四半期純利益	28,473	25,060
法人税等	15,872	11,453
少数株主損益調整前四半期純利益	12,600	13,607
少数株主利益又は少数株主損失()	155	166
四半期純利益	12,444	13,440
少数株主利益又は少数株主損失()	155	166
少数株主損益調整前四半期純利益	12,600	13,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	437
繰延ヘッジ損益	418	131
為替換算調整勘定	8,306	8,336
年金債務調整額	-	114
持分法適用会社に対する持分相当額	2	11
その他	1,623	1,265
その他の包括利益合計	10,672	9,781
四半期包括利益	1,927	3,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,514	3,577
少数株主に係る四半期包括利益	412	248

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,473	25,060
減価償却費	71,667	71,334
固定資産除却損	3,975	2,753
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,582	5,006
支払利息	3,107	2,835
売上債権の増減額（は増加）	55,905	52,934
たな卸資産の増減額（は増加）	20,448	16,058
仕入債務の増減額（は減少）	15,816	14,148
その他	40	9,712
小計	130,486	120,006
利息及び配当金の受取額	1,015	1,169
利息の支払額	3,252	2,759
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	22,419	15,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,829	103,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	68,224	57,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	25,197	2,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	19
定期預金の純増減額（は増加）	820	40
事業譲受による支出	2,710	-
その他	124	2,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,188	62,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	24,900
社債の償還による支出	30,227	77
長期借入れによる収入	147	1,081
長期借入金の返済による支出	13,288	1,407
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	20,000	20,000
短期借入金の純増減額（は減少）	4,103	393
リース債務の返済による支出	2,657	1,637
配当金の支払額	8,411	8,416
少数株主への配当金の支払額	468	332
少数株主からの払込みによる収入	-	84
少数株主からの株式買取りによる支出	91	4,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,100	10,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,206	482
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,665	30,167
現金及び現金同等物の期首残高	198,606	161,110
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	202	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	169,143	191,278

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に、新たな買収に伴い、3社を連結の範囲に含めており、合併等により、5社を連結の範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間においては、新たな買収及び設立に伴い、7社を連結の範囲に含めており、合併等により、8社を連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に、株式譲渡に伴い、2社を持分法適用の範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間においては、新たな株式取得に伴い、2社を持分法適用の範囲に含めており、株式譲渡に伴い、2社を持分法適用の範囲から除外しております。 主要な新規持分法適用会社は、次のとおりであります。 キリンビジネスシステム㈱ 主要な除外した持分法適用会社は、次のとおりであります。 ㈱エヌ・ティ・ティメディアクロス

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	2,198百万円	2,470百万円
仕掛品	21,423百万円	37,313百万円
原材料及び貯蔵品	2,190百万円	2,220百万円

2 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	3,842百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,649百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

3 その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与と手当	42,886百万円	45,129百万円

2 関係会社再編損

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

特別損失として計上している関係会社再編損は、主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴う企業結合により識別された無形資産の一括償却費	579百万円
グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	446百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	146百万円
その他	591百万円
計	1,763百万円

3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	133,139百万円	151,569百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,996百万円	10,291百万円
譲渡性預金(有価証券)	35,000百万円	30,000百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	10,000百万円	20,000百万円
現金及び現金同等物	169,143百万円	191,278百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415百万円	3,000円	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	8,415百万円	3,000円	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,415百万円	3,000円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,415百万円	3,000円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注4)
	パブリック&フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス (注1)	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	326,163	126,963	28,341	89,789	571,257	459	571,717	17	571,734
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,305	2,031	46,013	4,753	59,102	6,263	65,366	65,366	-
計	332,469	128,994	74,355	94,542	630,360	6,722	637,083	65,349	571,734
セグメント利益 又は損失()	27,460	3,103	2,656	1,175	32,045	284	32,329	3,856	28,473

(注) 1 グローバルITサービスより平成24年4月1日付でセグメント名称を変更しております。

2 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 3,856百万円には、セグメントに未配分の金融収支 1,988百万円、セグメントに未配分の全社費用等 1,630百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

グローバルビジネスにおいて、平成23年6月7日に、NTT DATA Italia S.p.A. (旧社名Value Team S.p.A.より平成24年4月2日付で商号変更しております。)の全株式を取得し連結子会社としたことから、のれんのコに重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、25,965百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注4)
	パブリック&フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス (注1)	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス						
売上高										
外部顧客への 売上高	326,697	138,496	29,848	108,974	604,017	777	604,794	34	604,829	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,554	3,302	49,443	6,378	66,679	7,180	73,860	73,860	-	
計	334,252	141,799	79,292	115,352	670,696	7,958	678,655	73,825	604,829	
セグメント利益 又は損失()	23,651	4,900	1,717	3,068	27,201	330	27,532	2,471	25,060	

(注) 1 グローバルITサービスより平成24年4月1日付でセグメント名称を変更しております。

2 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 2,471百万円には、セグメントに未配分の金融収支 2,040百万円、セグメントに未配分の全社費用等 489百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したこと、及び四半期連結財務諸表提出会社である当社の連結決算における海外子会社の重要性が高まっていることに伴い、財務諸表利用者により有用な情報を提供するため、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	(単位:百万円) 時価の算定方法
社債	250,071	260,231	10,159	(注)

(注) 社債の時価の算定方法

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元金利の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

社債が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	(単位:百万円) 時価の算定方法
社債	225,064	236,810	11,745	(注)

(注) 社債の時価の算定方法

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元金利の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、グローバルオペレーションをより一体的・効率的に推進するための運営体制の構築、ローカル顧客への密着したサービス提供とグローバル顧客への迅速なサービス提供を実現する仕組みの構築を目指し、EMEA地域のグループ会社について、平成24年3月に設立したNTT DATA EMEA Ltd.を中心とした新体制を発足させ、統合・再編を進めております。その一環で、当第2四半期連結会計期間において、次のとおり共通支配下の取引を実施しております。

平成24年7月2日、当社の連結子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGが100%保有するNTT DATA Deutschland GmbH株式を、当社の連結子会社であるNTT DATA EMEA Ltd.へ譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 NTT DATA EMEA Ltd.

事業の内容 当社EMEA地域における統括会社

被結合企業

名称 NTT DATA Deutschland GmbH(旧社名Cirquent GmbHより平成24年4月2日付で商号変更しております。)

事業の内容 ITコンサルティング事業及びITサービス事業

(2) 企業結合日

平成24年7月2日

(3) 法的形式

NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Deutschland GmbH株式の譲渡

(4) 結合後企業の名称

NTT DATA EMEA Ltd.

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4,436.69	4,791.68
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	12,444	13,440
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	12,444	13,440
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,805	2,805

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第25期 (平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで) 中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 8,415百万円
- (2) 1 株当たりの金額 3,000円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月 3 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。